

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

第2次総合計画

基本方針(政策)	3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります
計画項目(施策)	7	新エネルギーの有効活用
＜施策分野＞		＜新エネルギー＞

所管部局	所管部局長の氏名
農林水産環境部	吉岡 茂昭

1. 総合計画で掲げている目的など PLAN

施策の目的	本市の多彩で豊かな自然環境を活用し、環境と経済の両立・発展を図り、将来世代の日本の理想的な都市モデルとなるような、再生可能エネルギーを活用した地域と市民が主体の豊かでスマートなコミュニティを構築します。
施策方針(めざす姿)	地域の地勢の中に私たちの原点を見出し、エネルギー問題と重ね合わせて捉える機会を充実させ、地域にとって合理的な需給構造を実現します。また、省エネルギーやデマンド対応、ICT活用等、効率的なエネルギー利用とあわせ、スマートコミュニティ形成をめざします。さらに、地域社会・地域経済の未来開拓のため、次の時代を担うエネルギーを的確に捉え、「京丹後らしさ」を活かした地域における利活用の可能性を研究・検討していきます。

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
京丹後市環境基本計画	本市の環境に関する状況や市民・事業者等の環境に対する意見等を把握した上で、本市の特性を生かし、環境の保全と環境資源を利用した地域活性化を目指した将来の目標を定めるとともに、その実現のための施策を効果的に推進することを目的に策定	平成22年2月	平成21年度～平成30年度	重点プロジェクトの期間は、平成25年度まで

2. 行政の主な取組と構成事務事業一覧 DO CHECK

行政の主な取り組み ↓			予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果	
			H26決算額	H27予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	施策 貢献度	今後の 方向性	
事務事業名称・事業内容(実績)			担当課								
① 再生可能エネルギー事業の実践											
○ 地域の活性化・地域分散型エネルギーの源として、再生可能エネルギーの導入を促進します。											
1	市民太陽光発電所整備事業	環境バイオマス推進課	3,206	-	なし	単費	○	施設整備	S	現状維持	
再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した市民太陽光発電所サテライト施設(2施設)整備の準備を実施											
2	市民太陽光発電所管理費	環境バイオマス推進課	2,768	4,606 (4,606)	なし	単費	○	維持管理	A	現状維持	
市民太陽光発電所(2施設)の運営管理を実施											
3	避難施設緊急時電力確保促進事業【明許繰越】【施策6【自然環境】にも該当】	環境バイオマス推進課	65,760	-	なし	国府全額	-	施設整備	A	終了・廃止	
非常時の避難施設において最小限の電力を確保できるよう再生可能エネルギー設備を導入											
4	避難施設緊急時電力確保促進事業【施策6【自然環境】にも該当】	環境バイオマス推進課	27,446	-	なし	国府全額	-	施設整備	A	終了・廃止	
非常時の避難施設において最小限の電力を確保できるよう再生可能エネルギー設備等を導入											
5	エネルギーセンター管理運営事業【再掲】【施策9【循環型社会】にも該当】	環境バイオマス推進課	17,103	16,073 (16,073)	市規定	単費	○	維持管理	A	縮小	
エコエネルギーセンターの管理運営(発電量592,140kWh、液肥利用量5,156t)											
② 運輸、公共交通分野における新エネルギー活用											
○ グリーン・ウェルネス新公共交通体系の実現をはじめ、公共交通分野への導入を促進します。											
6	利活用推進プラットフォーム事業【再掲】【取組⑤にも該当】	環境バイオマス推進課	3,224	10,652 (652)	なし	単費	○	サービス	A	縮小	
再生可能エネルギーの利活用の推進と導入促進を支援するため補助金交付(25件)											
7	利活用推進プラットフォーム事業【明許繰越】【再掲】【取組⑤にも該当】	環境バイオマス推進課	-	84,000 (1,873)	平成26年度事業の一部を繰り越して実施する事業						
電気自動車充電ステーション設置経費											
③ 地域振興・公共事業・公共施設、各分野における横断的利活用											
○ 衣・食・住、各産業、公共事業における活用、公共施設での利用を進めます。											
8	再生可能エネルギー推進事業【取組④にも該当】	環境バイオマス推進課	1,876	2,315 (2,315)	なし	単費	○	内部管理	A	現状維持	
再生可能エネルギー事業化検討及び推進等に係る実践活動支援、再生可能エネルギー導入促進会議(4回)											
④ エネルギー教育の推進											
○ 市民に対し、省エネや節エネ行動につながる動機づけや意識啓発を進めます。											
9	再生可能エネルギー推進事業【再掲】【取組③にも該当】	環境バイオマス推進課	1,876	2,315 (2,315)	なし	単費	○	内部管理	A	現状維持	
再生可能エネルギー事業化検討及び推進等に係る実践活動支援、再生可能エネルギー導入促進会議(4回)											
⑤ スマートコミュニティの構築											
○ 環境と経済が両立した将来世代の理想的な地域モデルとなるよう、スマートコミュニティの構築をめざします。											
10	利活用推進プラットフォーム事業【取組②にも該当】	環境バイオマス推進課	3,224	10,652 (652)	なし	単費	○	サービス	A	縮小	
再生可能エネルギーの利活用の推進と導入促進を支援するため補助金交付(25件)											
11	利活用推進プラットフォーム事業【明許繰越】【取組②にも該当】	環境バイオマス推進課	-	84,000 (1,873)	平成26年度事業の一部を繰り越して実施する事業						
電気自動車充電ステーション設置経費											
			計	104,280 101,573 (9,446)							

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

【参考】総合計画で掲げている市民等の役割

市民等の役割	① 地域資源のエネルギー活用、再生可能エネルギーや地域バイオマスを活用します。 ② 新エネルギーに関する理解を深めます。 ③ エネルギー利活用の当事者として、省エネルギー社会を実現します。 ④ エネルギー供給者としても参画します。 ⑤ 持続可能性のあるエネルギー事業を地域に提案し、実践者として推進します。
--------	---

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度		年度		年度	
京丹後市環境基本計画								
公共施設への太陽光発電設備の導入	低炭素社会に挑戦するまち	か所	0	H20	12	H26	15	H30
ESCO事業の導入数(市施設)		か所	0	H20	0	H26	3	H30

3. 総合計画で掲げている施策方針(めざす姿)とめざす目標値

施策方針(めざす姿)	地域の地勢の中に私たちの原点を見出し、エネルギー問題と重ね合わせて捉える機会を充実させ、地域にとって合理的な需給構造を実現します。また、省エネルギーやデマンド対応、ICT活用等、効率的なエネルギー利用とあわせ、スマートコミュニティ形成をめざします。さらに、地域社会・地域経済の未来開拓のため、次の時代を担うエネルギーを的確に捉え、「京丹後らしさ」を活かした地域における利活用の可能性を研究・検討していきます。							
めざす目標値	指標名	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度		年度		年度	
	再生可能エネルギー(市内消費電力占有率)	%	4.8	H26	5.24	H26	15.0	H36
	公共施設・公共交通への実装(再生可能エネルギー、蓄電池、コージェネレーション等)	物件	9	H26	12	H26	19	H36
	バイオマス利用(食品残さ系バイオガス、木質バイオマス等)	施設	2	H26	4	H26	12	H36

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

CHECK

施策方針(めざす姿)に対する主な成果(アウトカム)	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
○ 指定避難所となっている学校施設3か所(網野南小学校、弥栄小学校、久美浜中学校)に太陽光発電、蓄電池等施設整備を行うことで、再生可能エネルギーを活用した避難所機能の拡充を行った。 ○ 公共施設3か所(弥栄あしぎぬ温泉、浅茂川温泉静の里、宇川温泉よし野の里)への木質バイオマスボイラーを導入することで、地域木質資源の利用促進基盤を作ることができた。 ○ 再生可能エネルギー導入促進支援補助金の交付(対象:住宅用太陽光発電整備18件、木質ストーブ整備5件、産業用太陽光発電整備2件)により、再生可能エネルギーの利活用推進が図られた。 ○ また、上記により、地域エネルギー創出基盤の着実な拡充が図られた。	○ 地域エネルギー事業の事業性・採算性を確保し、新たな産業や活力の創造につなげていく必要がある。 ○ 地域にとって合理的なエネルギー需給構造の実現に向けて取組を進めていく必要がある。 ○ 省エネルギーやICT活用等、効率的なエネルギー利用とスマートコミュニティ具現化方策を検討する必要がある。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	現在までの過程において、目指す目標値へ向けて、公共施設への再生可能エネルギー設備の実装や地産地消型再生可能エネルギー利用及び事業化の検討など着実に前進している。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成28～30年度までの3か年の主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源名、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	地産地消型の再生可能エネルギー利用及び事業化を検証し、その結果をもとに、地域にとって合理的な需給構造の実現に取り組んでいく	地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費を活用
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	エコエネルギーセンターにおける事業採算性の向上と継続的な収支改善策	
	2	市民太陽光発電所事業の売電収益を政策的に活用	特別会計・発電収入から一般会計へ繰入れ、再エネ推進事業費に充当

予算科目	02事業費	01施設整備費	01施設整備費	市民太陽光発電所事業特別会計	
事業名	01 市民太陽光発電所整備事業				
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
3,206千円		3,348千円	142千円	95.7 %	0千円
目的	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく太陽光発電施設を整備し、再生可能エネルギーの利活用を推進する。				
主要な 事業・ 事業 及び 成果 の 概要	市民太陽光発電所におけるサテライト施設整備を目的として、当該施設の基本設計を実施するとともに、再生可能エネルギー発電設備を用いた発電の認定を取得。あわせて、電力系統に接続するために必要な工事費の負担を行った。				
	○ 整備事業費の概要 (単位：千円)				
	施設整備推進業務委託料	2,644	赤坂/大宮中学校サテライト 基本設計		
	系統連系工事負担金	562	赤坂/大宮中学校サテライト 系統工事		
	計	3,206			
	・ 赤坂サテライト（京丹後市峰山町赤坂85番地11） 基本設計及び設備認定の取得、系統接続申請 〔面 積〕 約800㎡ 〔最大出力〕 49.92 kW 〔パネル〕 192枚 〔発電出力〕 39.60 kW ※再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく全量売電施設を想定				
	・ 大宮中学校サテライト（京丹後市大宮町口大野216番地） 基本設計及び設備認定の取得、系統接続申請 〔面 積〕 約1,200㎡ 〔最大出力〕 50.70 kW 〔パネル〕 195枚 〔発電出力〕 49.50 kW ※再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく全量売電施設を想定				
主な 財 源	諸収入 太陽光発電売電収入				3,206千円
評価・ 課題等	○平成26年度中に設備認定を取得するとともに、系統接続申請を終えることができ、サテライト施設整備に係る準備を予定どおり行うことができた。 ○健全な会計運営及び確実な返済計画が立てられるよう、工事実施にあたっては事業採算性を考慮した発注に努めなければならない。				
事業所管課		農林水産環境部／環境計画推進課			

予算科目		03施設費		01施設管理費		01施設管理費		市民太陽光発電所事業特別会計		
事業名		01 市民太陽光発電所管理費								
決算額		①	最終予算額		②	不用額		(②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,768千円			4,750千円			1,983千円			58.2 %	4,162千円
目的		電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく太陽光発電施設の管理を行い、再生可能エネルギーの利活用を推進する。								
主要な事務・事業及び成果の概要		再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した発電事業の実施にあたり、市民太陽光発電所大宮／網野両サイトの運営管理を実施した。								
		○ 施設管理の概要 (単位：千円)								
		実施区分		支出額		主な内容				
		施設維持管理委託料		243		(網野)フェンスパネル設置 L=24m				
		電気設備保守管理委託料		1,017		(大宮・網野)自家用電気工作物保安管理				
		PCSメンテナンス保守業務委託料		819		(大宮・網野)PCSメンテナンス保守				
		備品購入費		61		防水型放射温度計／環境メーター				
		系統連系工事負担金		105		(網野)付属装置工事 精算分				
		その他		523		光熱水費/通信運搬費/保険料 等				
		計		2,768						
		※「PCS」パワーコンディショナー（発電電力の変換装置）								
		※ 施設の概要								
		施設1 大宮サイト（京丹後市大宮町河辺3188番地1）						6,242㎡		
		発電開始年月日：平成26年4月11日								
		〔パネル〕 1,336枚		発電実績						
		〔最大出力〕 334kW		平成25年度		平成26年度		増減率		
		〔発電出力〕 260kW		－		329,739kWh		－		
		施設2 網野サイト（京丹後市網野町網野263番地 他20筆）						13,517㎡		
		発電開始年月日：平成26年7月23日								
		〔パネル〕 2,624枚		発電実績						
		〔最大出力〕 656kW		平成25年度		平成26年度		増減率		
		〔発電出力〕 510kW		－		373,713kWh		－		
主な財源		諸収入 太陽光発電売電収入								2,768千円
評価・課題等		○発電収入を基本財源とする運営に移行でき、特別会計全体で13,775千円の黒字とすることができた。 ○引き続き、施設の安定稼働と周辺環境への配慮に努めなければならない。								
事業所管課		農林水産環境部／環境計画推進課								

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	08地球温暖化防止対策推進事業
細事業名	04 避難施設緊急時電力確保促進事業（繰越）			決算書 P.192
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	① 自然環境の保全と創造
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率 (参考) 当初予算額
65,760千円		65,837千円	77千円	99.8 % 65,837千円
目的	市地域防災計画で避難所指定された施設に太陽光発電設備と蓄電池等の設置を行うことで、災害発生時に停電となった場合に最低限必要な電力及び避難所機能を確保する。			
主要な 事業及び 成果の 概要	◎避難施設太陽光発電等整備 整備場所：久美浜中学校、網野南小学校、弥栄小学校 ○設計監理委託料 5,172千円 ○工事請負費 60,588千円 10kw太陽光発電設備、15kwh蓄電池設置等 「避難施設緊急時電力確保設備整備工事」 ・網野南小学校 20,196千円 ・弥栄小学校 20,196千円 ・久美浜中学校 20,196千円			
主な財源	府補 避難施設緊急時電力確保促進事業費補助金（10/10）			65,700千円
評価・課題等	○市地域防災計画により指定避難所となっている学校施設3か所に太陽光発電及び蓄電池等施設整備を行うことで災害時における避難所機能の拡充を行うことができた。 ○残りの3町域についても同様の設備整備を行うよう、引き続き取組を継続していく必要がある。			
事業所管課		農林水産環境部／環境バイオマス推進課		

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	08地球温暖化防止対策推進事業
細事業名	04 避難施設緊急時電力確保促進事業			決算書 P.190
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	① 自然環境の保全と創造
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率 (参考) 当初予算額
27,446千円		27,447千円	1千円	99.9 % 68,573千円
目的	市地域防災計画で避難所指定された施設に太陽光発電設備と蓄電池等の設置を行うことで、災害発生時に停電となった場合に最低限必要な電力及び避難所機能を確保する。			
主要な 事業及び 成果の 概要	◎避難施設太陽光発電等整備 整備場所：久美浜中学校、網野南小学校、弥栄小学校 ○通信運搬費（LED投光器仕様確認後返送料） 3千円 ○工事請負費 27,254千円 10kW太陽光発電設備、15kWh蓄電池設置、電力発電状況等表示機器等 「避難施設緊急時電力確保設備整備工事」 ・網野南小学校 7,614千円 ・弥栄小学校 9,665千円 ・久美浜中学校 7,236千円 「太陽光発電量計測・表示装置設置工事」 ・網野南小学校 788千円 ・弥栄小学校 691千円 ・久美浜中学校 929千円 「太陽光発電設備接続準備工事（商圧受変電設備改造工事）」 ・久美浜中学校 331千円 ○備品購入費（LED投光器） 189千円			
主な財源				
評価・課題等	○市地域防災計画により指定避難所となっている学校施設3か所に太陽光発電及び蓄電池等施設整備を行うことで災害時における避難所機能の拡充を行うことができた。 ○電力発電状況等表示機器を合わせて設置することで、児童や保護者に日常から環境意識の啓発を行うことができた。 ○残りの3町域についても同様の設備整備を行うよう、引き続き取組を継続していく必要がある。			
事業所管課		農林水産環境部／環境バイオマス推進課		

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	09IJI福祉センター管理運営事業		
細事業名	01 IJI福祉センター管理運営事業				決算書	P.192
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市		計画項目	④ 循環型社会の構築	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
17,103千円		17,103千円		0千円	100.0 %	17,103千円
目的	生ごみ資源化や環境保全型農業の推進など、『環境循環都市』の実現に向けた中核施設であるエコエネルギーセンターの維持管理を行う。					
主要な事務・事業及び成果の概要	○火災保険料 103 千円					
	○指定管理料 17,000 千円					
	《施設運営状況》					
	見学者数（人）		H26年度		H25年度	
			市内 71		114	
			市外 266		349	
			国外 41		6	
	計 378		469			
	原料受入量（t）		3,462		2,375	
	発電量（kWh）		592,140		464,282	
売電量（kWh）		427,970		357,041		
液肥利用量（t） ※		5,156		3,726		
※ 4月1日から翌3月31日までの実績						
主な財源						
評価・課題等	○生ごみ等食品廃棄物を活用したバイオガス発電を行うとともに、液肥利用による資源循環・環境保全型農業を推進することができた。運営コスト削減の取組実施とともに固定価格買取制度の認定により売電収入が増加し、より効率的な施設運営を進めることができた。 ○本施設を活用した市内全域生ごみ資源化を推進し、バイオマス資源の地域内循環を高めていく必要がある。					
事業所管課		農林水産環境部／環境バイオマス推進課				

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	14再生可能エネルギー推進事業
細事業名	02 再生可能エネルギー推進事業			決算書 P.194
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	② 新しいエネルギーの導入と活用
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
1,876千円		1,917千円	41千円	97.8 % 2,274千円
目的	地域における再生可能エネルギーの促進体制を構築し、地域が主体的に再生可能エネルギーを活用するための環境整備を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○政策企画委員 100 千円 ・政策企画委員報酬 「地域経済の活性化モデル開発に関すること」を担当 大久保 和孝 氏 任期：H26.4.1～H27.3.31 ○再生可能エネルギー導入促進会議 344 千円 ・再生可能エネルギー導入促進会議委員謝金 40 千円 ・委員費用弁償 304 千円 導入基本方針に基づき、再生可能エネルギー事業の事業化等を推進 委員9人×4回開催（H26.7.22 / 11.7 / 12.16 / H27.3.5） ○ハンズオン支援業務 897 千円 ・再生可能エネルギー導入促進ハンズオン支援業務委託料 事業化検討及び推進等に係る実践活動支援 （会議運営支援／地域エネルギー事業 試案作成及び検討） コミュニティ形成／資金計画・経済性／環境適応 3分野／3機関 ○普通旅費 520 千円 ・職員旅費 ○使用料及び賃借料 15 千円 ・企業情報検索システム使用料（企業概要データ）			
主な財源	府補 未来づくり交付金（再生可能エネルギー推進事業）			600千円
評価・課題等	○当該事業を通し、再生可能エネルギー導入促進会議を組織し、再生可能エネルギー導入促進基本方針に沿った事業化検討及び合意形成を進め、再生可能エネルギーの利用促進を進める環境を整えた。 ○再生可能エネルギーの地域循環形成と利活用推進に向け、地域主体で、かつ地域インフラとして、再生可能エネルギー事業の発展拡充を促す必要がある。			
事業所管課	農林水産環境部／環境バイオマス推進課			

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	14再生可能エネルギー推進事業
細事業名	04 利活用推進プラットフォーム事業			決算書 P.194
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	② 新しいエネルギーの導入と活用
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
3,224千円		87,246千円	84,022千円	3.6 % 7,450千円
目的	地域が主体となる再生可能エネルギー事業の創出・展開を進める支援及び環境をプラットフォームとして整え、市域内での再生可能エネルギーの利活用を広く推進する。			
主要な 事業及び 成果の概要	○「太陽エネルギーフェア in 京丹後」開催 227 千円 開催日：11月24日 来場者数：108人 場所 ：アグリセンター大宮 ・会場設営業務委託料			
	○住宅用太陽光発電システム・事業者実践セミナー 509 千円 開催日：8月30日／9月10日 受講者数：13人 場所 ：アグリセンター大宮 ・セミナー開催業務委託料 462 千円 ・教材用システム借上料 47 千円			
	○再生可能エネルギー利活用まちづくり調査事業 486 千円 ・地域エネルギー事業アウトライン策定業務委託料 再生可能エネルギーとまちづくりとが一体となった事業骨子案を調査策定			
	○再生可能エネルギー導入促進支援補助金 2,002 千円 補助金の交付 25件 ・太陽光発電システム（住宅用太陽光発電） 18件 1,656 千円 ・木質燃料利用システム（木質ストーブ） 5件 250 千円 ・導入促進支援奨励金（産業用太陽光発電） 2件 96 千円			
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額		3,246千円
		実質的な予算執行率		99.3%
	■平成27年度への繰越事業 充電ステーション設置経費 84,000千円 ※平成27年12月完成予定			
	繰入金	ふるさと応援基金繰入金	50千円	
	繰入金	市民太陽光発電所事業特別会計繰入金	3,000千円	
	諸収入	住宅用太陽光発電システム・事業者実践セミナー受講料	13千円	
評価・課題等	○導入促進支援補助、地域内事業者対象の実践機会、再生可能エネルギー活用型のまちづくり案とりまとめ等の実施により、多面的に再生可能エネルギーの利活用推進が図られた。 ○市民太陽光発電事業の収益を地域内再生可能エネルギー事業支援に還元することができた。 ○地産地消・地域循環を伴う社会基盤の形成に向け、経済的に持続可能な事業形態、主体、面的利活用等について、一体的プラットフォームとして検証し事業化に取り組む必要がある。			
事業所管課		農林水産環境部／環境バイオマス推進課		